

台湾

内外需が好調、景気は引き続き回復

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 呉子婧
 wu.zijing@jri.co.jp

■企業の設備投資意欲が旺盛

4～6月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%と、5四半期連続でプラスとなった(右上図)。輸入が同+5.1%と大幅に増加したことが成長率を押し下げたものの、最終需要は総じて堅調に推移した。

需要項目別にみると、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、輸出が同+0.9%とプラスを維持した。内需も好調であり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が同+0.6%と8四半期連続で増加した。半導体の先端パッケージングや研究開発を中心に企業の設備投資意欲が旺盛であり、総資本形成が同+8.1%と大幅に増加した。

先行きも、内外需の両面で景気は回復する見通しである。世界的な AI 需要の高まりに伴い、半導体や IT 関連製品の輸出が引き続き力強く推移すると見込まれる。さらに、グローバルなサプライチェーン再編の動きが進むなかで、関連需要の増加も輸出を押し上げている。外需の好調が雇用や所得の増加に及んでおり、内需も好調を維持する見込みである。2024年の実質 GDP 成長率は前年比+3.7%と、前年の同+1.3%から加速する見通しである。

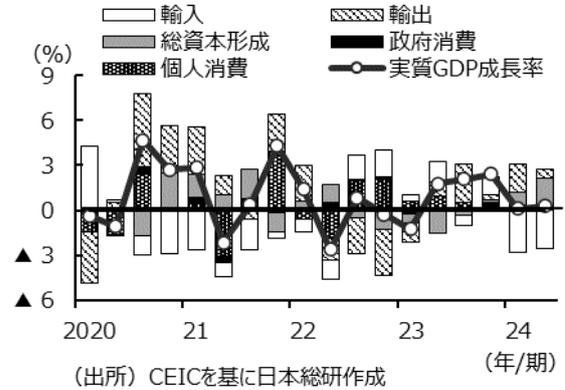
■中台関係の悪化がリスク

2024年5月に頼清徳氏が台湾新総統に就任し、産業分野で新たな重点施策が打ち出された。具体的には、①デジタルトランスフォーメーション(DX)や AI の促進、②航空宇宙産業等の先端分野への注力、③グローバル・サプライチェーンの強化、といった取組が中心である。

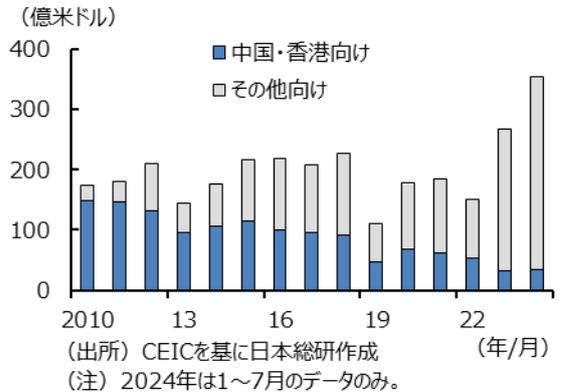
また、頼新総統は対中関係については現状維持を示唆したものの、米国との経済関係をより強化することで、中国経済への依存度を引き下げる可能性が高い。実際、台湾企業による対中投資額の減少傾向は強まっており、対外投資総額に占める割合は2010年のピークの85.2%から2024年1～7月に9.7%まで低下した(右下図)。その代わりに、米国、ベトナム、シンガポールといった国々への投資が大きく増加している。

台湾は CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定)加盟に向けて、日本や英国からの支持を求める外交活動も積極化している。台湾は同協定加盟による輸出の拡大や国際競争力の向上を狙っている。しかし、同じように加盟を目指す中国は台湾のそうした動きに強く反発しており、中台情勢が悪化する恐れがある。これにより内外からの投資が停滞した場合、景気後退リスクが高まるであろう。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



＜台湾の対中直接投資＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。